

[研究ノート]

中山間地域における未就学児のいる 世帯の子育て支援ニーズ

齋藤 暁子

齋藤ゼミナール（赤井佑希、阿部伊織、家迫秀和、梶瑞希、
神野佑太、關夕津子、高重仁美、田中拓海、豊田光、野々内理沙、
秦茉由、山崎邦弘）¹⁾

はじめに

1. 対象と研究方法
2. 未就学児のいる世帯の特徴
3. 未就学児のいる世帯の特徴と子育てニーズとの関連性

おわりに

はじめに

少子高齢化が進む中山間地域では、人口減少が大きな問題となっており、人口減少を緩和する対応策の1つとして、子育て支援策が注目されている。これは、魅力的な子育て支援策を展開することで、子育て世帯である若年層の定住・移住の促進を図ろうとするものである²⁾。本稿ではこのような状況を踏まえ、中山間地域である島根県浜田市の子育て世帯（特に公的な子育て支援のニーズが高い未就学児³⁾を持つ世帯）の子育て支援ニーズについて検討する。このことは、今後において有効な中山間地域の子育て支援策を構築するための基礎作業になると考えられる。

地域の子育て支援ニーズについての研究は、都市部や郊外を中心に行われているが、中山間地域を検討した数少ない実証的な研究として、西・三宅・友川（2017）が挙げられる。西ら（2017）は、子育て支援者6名、子育て支援利用者10名への半構造化インタビュー調査の結果から、中山間地域における子育て支援の特徴として次の3点を挙げている。第1に母親による子育てが中心で親族からのサポートを受けている人がほとんどである（子育ての社会化の程度が低い）こと、第2に子育て支援施設⁴⁾を除く公的な子育て支援サービス（一時預かり、ファミリーサポート、子育て相談など）の利用が限定的であること、第3に恵まれた自然環境と保育士や地域住民によるゆるやかな見守りである。そして、公的な子育て支援サービスの利用が限定的であるにもかかわらず、親族や地域からのインフォーマルなサポート、保健師によるフォーマルなサポートによって「子育てしやすい」環境になっていると結論づけている。

西ら（2017）の研究は、中山間地域の子育て世帯の特徴を明らかにしている点では評価できるが、少人数の質的調査であり、子育て世帯の多様性についての考察が十分ではなく、この地域特有の状況（保健師の働きかけなど）が含まれている。そこで、本稿では浜田市

が市内に在住するすべての子育て世帯を対象として実施した量的調査『浜田市子ども・子育てに関する市民実態調査』（浜田市 2016：以下、『浜田市子育て支援調査』）の二次分析に基づき、中山間地域の子育て世帯の特徴と支援ニーズについて検討していきたい。

1. 対象と研究方法

（1）対象

本稿では浜田市在住の未就学児を持つ世帯を対象とする。浜田市は鳥根県西部に位置する自治体で、2015年に元の市町村を自治区として残す形で近隣の町（金城、旭、弥栄、三隅）と合併した。市全域で690.66km²という広い面積を有し、そのすべてが中山間地域である。

浜田市公式HPによると、2018年4月時点の人口は約5万6千人で、15歳未満の人口割合は11%、高齢化率36.6%と、少子高齢化が進んだ状況であり、本稿の対象である未就学児とは若干年齢区分が異なるが、0～4歳児数は浜田市全体で2,010人となっている。

（2）研究方法

本稿では、浜田市の許可を得て、『浜田市子育て支援調査』（浜田市 2016）による未就学児のいる世帯のデータの二次分析を行った。同調査は、2016年に浜田市が行った、市内の子育て世帯全戸を対象とした郵送式質問紙調査である。未就学児のいる世帯への調査票配布数は2,147枚、回収数1,626枚で、有効回答率は75.7%であった。二次分析は、鳥根県立大学の総合演習Ⅱ・Ⅲ（齋藤ゼミナール）内で実施された。演習ではゼミ生がそれぞれの関心によって3つのグループに分かれ、グループごとに子育て世帯の特徴と子育て支援ニーズとの関連についての仮説を立てて検証した。統計処理は、統計ソフトR3.4.3を使用し、有意水準は5%とした。

2. 未就学児のいる世帯の特徴

二次分析に入る前に、浜田市の未就学児のいる世帯にどのような特徴があるのかを、『浜田市子育て支援調査』（浜田市 2016）の単純集計結果から確認しておこう。

浜田市の未就学児のいる世帯の特徴として第1に挙げられるのが、フルタイムで働く母親が45.9%と全体の半数近くを占め、共働きの割合が高い点である。子どもの子育て支援施設利用率は75%だが、その利用施設のうち、認可保育園が72.2%、幼稚園が12.2%と、通い始める年齢の差を考慮しても保育園に通う子どもが圧倒的に多く、母親の高い就労率を反映している。子育て施設利用率が高い一方で、子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター事業）の利用率は13.7%に留まっている。また、インフォーマルなサポートとして重要な祖父母との関係については、近居が全体の43.1%、同居が27.2%と、近い距離に祖父母がいる世帯が多い。そのため、祖父母などによる支援の状況も、日常的に子どもをみてもらえる人が33.7%、緊急時にみてもらえる人が50.1%と、支援を得られる人が多い。

以上をまとめると、浜田市の未就学児の子育て世帯は、先行研究の中山間地域の特徴と比べて、母親の就労率が高い点では異なるが、祖父母によるサポートが充実している点や、保育園などの支援施設を除く公的な子育て支援サービスの利用が限定的である点は共通しているといえる。

3. 未就学児のいる世帯の特徴と子育てニーズとの関連性

では、浜田市の未就学児のいる世帯の特徴と子育て支援ニーズにはどのような関係があるのか。本節では、未就学児のいる世帯の特徴（きょうだい数、母親の就労状況、居住歴）に着目し、子育て支援（子育て支援施設と地域子育て支援事業）の利用状況からその関連性を検討した。

（1）きょうだい数と子育て支援施設の利用状況との関連性の検討

京都市におけるきょうだい数と子育て支援策の利用状況との関連を検討した表（2013）によると、京都市では、きょうだい数が少ない世帯で一時保育や子育て相談の利用率が高いという結果が得られた。このように、京都市の調査では支援施設以外のサービスにおいてきょうだい数との関連がみられたが、浜田市では子育て支援施設の利用状況ときょうだい数に連続がみられるのだろうか。本項では、子育て支援施設の利用状況についても、きょうだい数が少ないほど利用率が高いという仮説を立て、浜田市においてきょうだい数と子育て支援施設の利用率に連続性があるかどうか検証する。

『浜田市子育て支援調査』（浜田市 2016）の問5「子どもの数」と、問20「末の子の平日の定期的な教育・保育事業⁵⁾の利用状況」のデータをもとに、クロス集計をした結果が表1で、割合をグラフにしたものが図1である。なお、子どもの数が4人以上のケースは数が少ないため、まとめて集計し、また、両方の設問（問5、問20）に答えている人のみを集計した。

図1で示したとおり、全体的に80%前後の利用率である。最大値は、子どもの数が2人ときの利用率が81.9%、最小値は子どもの数が1人ときの71.9%だった。子育て支援の利用率に、きょうだいの数による違いはあまりみられない。

表1 子どもの数と子育て支援施設の利用状況のクロス集計（人）

子どもの数	利用している	利用していない	合計
1	345	135	480
2	521	115	636
3	276	69	345
4以上	53	14	67
合計	1,195	333	1,528

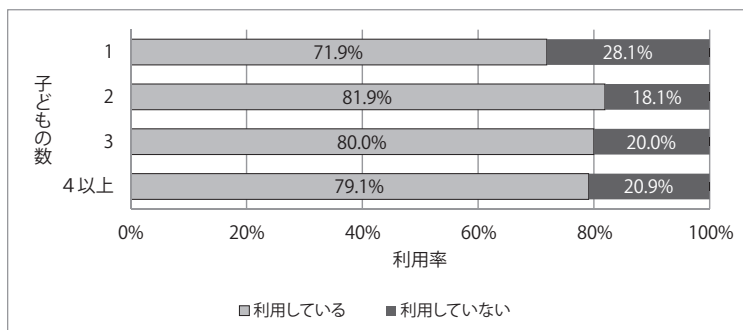


図1 子どもの数と子育て支援施設の利用状況のクロス集計（パーセンテージ）

次に子どもの数と利用有無の関係をみるために、相関分析を行った。問5、問20の無回答者は含まずに相関分析した結果、相関係数（ r ）は -0.0675 であった。 $0 < r \leq 0.2$ で、子どもの数と子育て支援利用の間には、ほとんど相関はみられなかった。

以上のように、きょうだいの数と子育て支援施設の利用率に関連性はなかった。今回の結果は先述の表（2013）の結果とは異なる。当該研究ではきょうだい数と子育て支援施設以外のサービスの利用との関連性も指摘されているが、浜田市の子育て支援施設以外のサービスの利用との関連性を検討した場合にも、異なる結果が生じる可能性がある。

（2）母親の就労状況と子育て支援施設の利用との関連性の検討

本項では、母親の就労状況と子育て支援施設の利用状況との関連性について検討する。両者の関連性について、母親が就労している家庭の方が、就労していない家庭に比べて、子育て支援施設の利用率が高いという仮説を立て、検証した。母親が就労している場合、子育て支援施設のニーズがより高まると考え、本仮説を立てた。

『浜田市子育て支援調査』（浜田市 2016）の問17「保護者の就労状況」と、前項同様問20「末の子の平日の定期的な教育・保育事業の利用状況」の結果をクロス集計分析したのが表2である。なお、保護者の就労状況は、検証の目的上、母親のみの結果を集計した。また、「以前は就労していたが、現在は就労していない」と「これまで就労したことがない」を便宜上まとめて「就労していない」として集計した。

表2の「フルタイムで就労中」と「パート・アルバイトで就労中」を「就労あり」、「休業中（フルタイム）」と「休業中（パート・アルバイト）」と「就労していない」を「就労なし」として再集計したのが表3である。

表3の内容を、パーセンテージ化し、グラフ化したものが図2である。

母親が就労している家庭では、子育て支援施設を利用していると回答した人が95.9%、利用していないと回答した人が4.1%という結果が得られた。一方、母親が就労していない家庭では、子育て支援施設を利用していると回答した人が35.0%、利用していないと回答した人が65.0%であった。

母親が就労している家庭では利用率が95.9%という高い数値であったのに対し、母親が就

表2 母親の就労状況と子育て支援施設の利用状況のクロス集計（人）

	利用あり	利用なし	合計
フルタイムで就労中	582	22	604
休業中（フルタイム）	21	102	123
パート・アルバイトで就労中	436	22	458
休業中（パート・アルバイト）	15	23	38
就労していない	124	172	296
合計	1,178	341	1,519

表3 母親の就労有無と子育て支援施設の利用状況のクロス集計（人）

	利用あり	利用なし	合計
就労あり	1,018	44	1,062
就労なし	160	297	457
合計	1,178	341	1,519

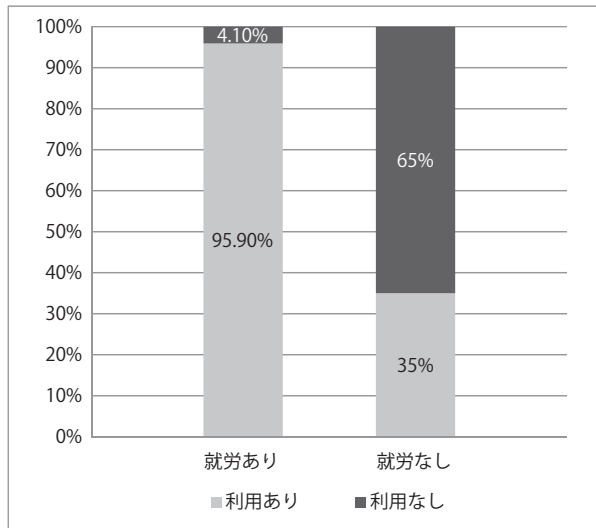


図2 母親の就業有無と子育て支援施設の利用状況のクロス集計 (パーセンテージ)

労していない家庭では35.0%という比較的低い数値であった。よって、母親が就労している家庭の方が、就労していない家庭に比べて、子育て支援施設の利用率が高いという仮説は立証された。

母親が就労している家庭の子育て支援施設の利用率が95.9%という高い数値であったのは、仕事をしていることによって育児に費やすことのできる時間が短くなるため、その穴埋めとして、子育て支援施設を利用することが多くなった結果であると推測される。また、その多くが保育園の利用だと考えられる。

母親が就労していない家庭の子育て支援施設の利用率が35.0%という結果だったのは、仕事に時間を費やさない分、子育てに時間を費やすことができるから、もしくは、その家庭の子どもがまだ幼稚園・保育園に通う年齢に達していないからであると推測される。

今回の検証は、幼稚園、保育園、こども園などをデータの特性上「子育て支援施設」と一括りにして行ったが、施設別に母親の就業状況との関連をみれば、施設ごとに異なった傾向がみられるだろう。また、この検証に使用したのは浜田市の調査結果であり、他の地域にはまた違った傾向がある可能性も考えられる。

浜田市の母親の就業率が比較的高いことは、子育て支援事業の需要にも大きな影響を与えるだろう。よって、母親の就業状況と各々の子育て支援施設の利用状況の関連について、より詳しく調べる必要が大いにあるだろう。

(3) 居住年数と地域子育て支援拠点事業⁶⁾利用率の関連性の検討

本項では、浜田市での居住年数が長ければ長いほど、地域子育て支援拠点事業の利用率が高いという仮説を立てて検証した。これは、居住年数の長さが地域子育て支援拠点事業の認知度に関係しているのではないかと考えたからである。

表4では、「浜田市の子育て支援調査」の問1「浜田市在住歴」と、問25「地域子育て支援拠点事業（子育て支援センターなど）とそれに類似する事業の利用の有無」をクロス集計した。ただし、無回答とカテゴリー不明のものは調査の対象から除外し、回答者数の少

表4 浜田市の居住歴と地域子育て支援事業の利用状況のクロス集計（人）

居住歴	事業の利用	類似事業の利用	利用していない	合計
1年未満	17	0	83	100
1	43	2	122	167
2	38	0	126	164
3	36	2	158	196
4	18	1	115	134
5	21	0	137	158
6	13	0	86	99
7	4	0	55	59
8	3	0	49	52
9	3	0	24	27
10	3	1	85	89
11	2	0	15	17
12	0	0	16	16
13	3	0	16	19
14	1	0	11	12
15年以上	10	1	112	123
合計	215	7	1,210	1,432

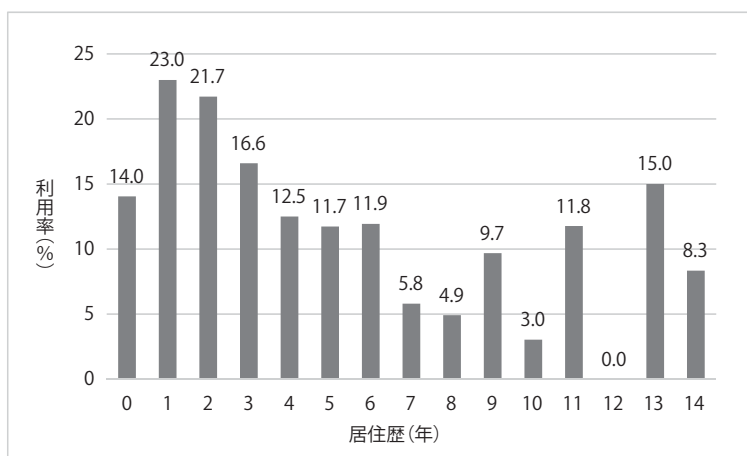


図3 浜田市の居住歴と地域子育て支援拠点事業の利用状況のクロス集計（パーセンテージ）

ない15年以上の居住歴のものについてはまとめて集計した。

クロス集計分析結果の15年未満の居住歴の人たちを対象に、地域子育て支援拠点事業の利用割合をグラフ化したものが図3である。

居住歴が1年未満の人が14.0%、1年が23.0%、2年が21.7%、3年が16.6%、4年が12.5%、5年が11.7%、6年が11.9%、7年が5.8%、8年が4.9%、9年が9.7%、10年が3.0%、11年が11.8%、12年が0.0%、13年が15.0%、14年が8.3%となっていた。これらの相関係数は-0.59となり、負の相関がみられた。

以上より、地域子育て支援拠点事業を利用していると回答した人においては、居住歴が短ければ短いほど地域子育て支援拠点事業の利用率が高くなると考えられる。

居住歴0年～14年の回答者の地域子育て支援拠点事業の利用率においては、「居住年数が

長ければ長いほど、地域子育て支援拠点事業の利用率が高い」という仮説とは逆の結果が現れた。つまり、浜田市での居住歴が短い方が、地域子育て支援拠点事業の利用率が高い傾向があることが発見された。

浜田市での居住歴が短い家庭は、転勤世帯であったり、もともと浜田市に定住していなかったりする傾向がある。そのため、浜田市に地縁のない人々が子育てについての相談やサポートを求めて、地域子育て支援拠点事業を利用するようになったのではないか。このことから、地域子育て支援拠点事業の利用率は、認知度の高さではなく、浜田市での地縁の有無に影響を受けると考えられる。

おわりに

以上の検討結果から、浜田市の子育て世帯の特徴と子育て支援ニーズとの関連について、いくつかの点が明らかになった。まず、子育て支援施設の利用状況は、きょうだい数とは関連がみられなかったが、母親が就労している方が利用率が高いという結果が得られた。一方、地域子育て支援事業の利用状況については、居住歴が短い方が利用率が高い傾向があるという結果が得られた。これは、浜田市の地域支援事業の1つである子育て支援センターの利用者調査(齋藤ら 2017)において、利用者の属性として浜田市以外の出身者が6割であることが示されたこととも整合している。

このように、中山間地域の子育て支援の中で、どのようなサービスが利用されているのかについては、その世帯の就労状況や居住歴(および関連しうるソーシャル・ネットワークの状況)によって異なる可能性がある。

今回は限られたテーマで子育て世帯の特徴と利用状況の検討を行ったが、子育て支援施設とその他サービスの比較や、今回検討しなかった属性の利用状況の検討など、二次分析をさらに展開していく必要があるだろう。また、今回は利用状況との分析を行ったが、利用意向や要望などの要素も検討していくことで、子育て支援のニーズを多角的に検討することができるだろう。これらの点は今後の課題としたい。

注

- 1) 本稿は執筆者全員が先行研究の検討とデータの分析作業を行った。なお、第3節2項のデータの分析作業には、執筆者のほか、小具千紘が参加している。執筆については、第3節1項を家迫・梶・關・山崎、第3節2項を赤井・阿部・田中、第3節3項を神野・高重・豊田・野々内・秦、その他の部分を齋藤が担当した。
- 2) 実際に中山間地域である鳥根県邑南町では、子育て支援策を強化したことにより、子育て世帯の移住が増加傾向にある(宮本ら 2017)。
- 3) 本稿では、「未就学児」を0～5歳の就学前児童とする。
- 4) 本稿では、「子育て支援施設」を保育園や子ども園、幼稚園など日中子どもを保育する施設とする。
- 5) 「定期的な教育・保育事業」とは「公立幼稚園、私立幼稚園、幼稚園の預り所、認可保育所(園)、認定こども園、家庭的保育、事業所内保育施設、自治体の認証・認定保育施設、その他の認可外の保育施設、居宅訪問型保育、ファミリー・サポート・センター、児童発達支援事業、その他」(浜田市 2016)である。
- 6) 「地域子育て支援拠点事業」とは、「育児不安などの相談や育児情報の提供、子育て講演会、子育て

支援センターなど保護者の身近な場所で実施する事業」（浜田市 2016）のことである。

参考・参照文献

浜田市『浜田市子ども・子育てに関する市民実態調査』浜田市、2016年。

浜田市公式ホームページ「浜田市の人口・世帯数」<http://www.city.hamada.shimane.jp/www/contents/1392249651979/index.html>（最終アクセス日 2018年5月7日）。

宮本恭子・岩本幸・金川摩美・鈴木友子・松原京佑・水田佳輝・安田瑛・矢田若葉「子育て支援が地方を救う－鳥根県邑南町における『日本一の子育て村構造』を通じた『まちの持続可能性』の取り組みについて－」『鳥根大学社会福祉論集』6、2017年、59-74頁。

西朋子・三宅公洋・友川幸「地方都市の中山間地域における子育てと子育て支援の特徴－市街地との比較からみえる『地域の見守りとゆるやかなつながり』－」『信州大学教育学部研究論集』11、2017年、69-83頁。

表真実「子育て支援利用の現状と課題－保育所・幼稚園における質問紙調査から－」『京都女子大学発達教育学部紀要』9、2013年、1-9頁。

齋藤暁子・新立航也・久保田和真・黒木幹太・小林朝美・中村圭祐・西澤礼茄・山内友香梨・山本一貴『鳥根県立大学2017年度社会調査法実習報告書－浜田市の子育て支援調査－』、2017年。

キーワード：中山間地域 子育てニーズ 未就学児

(SAITO Akiko, Saito Seminar)